第6 収容人員の算定

収容人員の算定は、規則第1条の3の規定によるほか、次によること。

1 共通の取扱い

(1) 従業者の取扱いは次によること。

ア 従業者の数は、正社員又は臨時社員等の別を問わず平常時における最大勤務者数とすること。

ただし、短期間かつ臨時的に雇用されるものにあつては、従業者として取り扱わない。

イ 交代制勤務制度の場合、従業者の数は通常の勤務時間帯における数とし、勤務時間帯の異なる従業者が重複して在在する交代時の数としないこと。ただし、引き継ぎ以後も重複して就業する勤務形態にあつては、その合計とすること。

ウ 指定された執務用の机等を有する外勤者は、従業者の数に算入すること。

エ 階単位で収容人員を算定するにあつて、2以上の階で執務する者については当該階に指定された執務用のいす等を有し、継続的に執務するとみなされている場合は、それぞれの階の人員に算入すること。

オ 階単位に収容人員を算定する場合、従業者が使用する社員食堂等は当該部分を3㎡で除して得た数の従業者があるものとして算定すること。ただし、その数が従業者の数よりも大きい場合は、当該従業者の数とする。

(2) 収容人員を算定するにあつての床面積の取扱いは、次によること。

ア 単位面積当たりで除した際に生じる小数点以下の数は切り捨てるものであること。

イ 廊下、階段及び便所は、原則として収容人員算定の床面積に含めないものであること。

ウ 床面積は概念上建築物に限るものとされているが、建築物以外の工作物にあつても通念上必要と認められる場合は準用すること。

エ 長いす席の正面幅を0.4m又は0.5mで除す場合は、1つ1つの長いすについて除算し、その都度端数の切り捨てを行うものとし、正面幅の合計について一括してその除算を行うものではないこと。

(3) 旅館、ホテル等内の集会、飲食又は休憩の用に供する部分のように、利用者が宿泊者、従業員等別に算定した者に限られる部分は、当該部分の収容人員は算定しないことができる。ただし、避難器具又は地階及び無窓階の収容人員により設置が義務付けられる非常警報設備の設置義務の適用にあつては、当該部分を他の階の者が利用する場合に限り、当該部分の収容人員を算定するものとする。

(4) 防火対象物の部分で、機能的に従属していると認められる部分、又はみなし従属部分については、主たる用途の用途判定に従い収容人員を算定すること。

2 防火対象物の区分ごとの取扱い

各防火対象物ごとの算定方法については、規則第1条の3中の表によるほか別表によること。

別表 防火対象物毎の算定方法

則第1条の3 表		備 考
令別表第1	算定方法	
(1)項	<p>次に掲げる数を合算して算定する。</p> <p>一 従業者の数</p> <p>二 客席の部分ごとに次のイからハまでによって算定した数の合計数</p> <p>イ 固定式のいす席を設ける部分については、当該部分にあるいす席の数に対応する数。この場合において、長いす式のいす席にあっては、当該いす席の正面幅を0.4mで除して得た数（1未満のはしたの数は切り捨てるものとする。）とする。</p> <p>ロ 立見席を設ける部分については、当該部分の床面積を0.2mで除して得た数</p> <p>ハ その他の部分については、当該部分の床面積を0.5㎡で除して得た数</p>	<p>1 「客席の部分」とは、観客等が観覧等の目的で占める観覧席等の用に供する部分をいうこと。また、当該部分の通路の部分については、収容人員算定の対象からは除かれること。</p> <p>2 「固定式のいす席」とは、個々のいすが一定の位置に固定される構造のものをいい、ロビー等に置かれるソファ等常時同一場所に置かれ、かつ、容易に移動することができないものを含むこと。</p> <p>3 「立見席を設ける部分」とは、いすを置かず、観客が立って観覧する部分をいうものとし、いす席の縦（横）通路の延長部分、非常口その他の出入口の扉が回転する部分は含まれないこと。</p> <p>4 立見席を設ける部分の床面積を0.2㎡で除する場合の「客席の部分ごとに」については、立見席を設ける部分が2以上ある場合は、それぞれの部分ごとに除算をし、その商を合算することとし、この合算数値において端数が生じた場合は切り捨てること。</p> <p>5 「その他の部分」とは、固定式のいす席又は立見席を設ける部分以外の客席の部分の意味で、非固定式（移動式）のいす席を設ける部分、大入場（追入場）を設ける部分や寄席の和風さじき等をいう。</p>

則第1条の3 表		備 考	
令別表第1	算定方法		
(2)項 及び (3)項	遊技場	<p>次に掲げる数を合算して算定する。</p> <p>一 従業者の数</p> <p>二 <u>遊技のための機械器具を使用して遊技を行うことができる者の数</u></p> <p>三 観覧、飲食又は休憩の用に供する固定式のいす席が設けられている場合は、当該いす席の数に対応する数。この場合において、長いす式のいす席にあっては、当該いす席の正面幅を0.5mで除して得た数（1未満のはしたの数は切り捨てるものとする。）とする。</p>	<p>1 遊技のための機械器具を使用して遊技を行うことができる者の数については、次によること。</p> <p>ア ボウリング場は、レーンに附属する固定式のいす席の数とする。</p> <p>イ ビリヤードは、1台につき2人とする。</p> <p>ウ 麻雀は、1台につき4人とする。</p> <p>エ カラオケルームは、カラオケマイクの数と固定いす席の数を合算する。</p> <p>オ ルーレット等ゲーム人員に制限のないものについては、台等の寄り付き部分の0.5mにつき1人として算定する。なお、遊技人員が明確に限定できるものについては、その数とする。</p>
	その他のもの	<p>次に掲げる数を合算して算定する。</p> <p>一 従業者の数</p> <p>二 客席の部分ごとに次のイ及びロによって算定した数の合計数</p> <p>イ 固定式のいす席を設ける部分については、当該部分にあるいす席の数に対応する数。この場合において、長いす式のいす席にあっては、当該いす席の正面幅を0.5mで除して得た数（1未満のはしたの数は切り捨てるものとする。）とする。</p> <p>ロ <u>その他の部分</u>については、当該部分の床面積を3㎡で除して得た数</p>	<p>1 芸者、コンパニオン等で派遣の形態がとられているものについては、従業員として取り扱うものでないこと。</p> <p>2 キャバレー等のホステスは、従業員として取り扱うこと。</p> <p>3 ディスコ、ダンスホールの踊りに供する部分は、その他の部分として3㎡で除して算定すること。</p>
(4)項	<p>次に掲げる数を合算して算定する。</p> <p>一 <u>従業者の数</u></p> <p>二 <u>主として従業者以外の者の使用に供する部分</u>について次のイ及びロによって算定した数の合計数</p> <p>イ 飲食又は休憩の用に供する部分については、当該部分の床面積を3㎡で除して得た数</p> <p>ロ <u>その他の部分</u>については、当該部分の床面積を4㎡で除して得た数</p>	<p>1 外商関係者は、長期的に見て、その勤務時間の過半を当該防火対象物における勤務にあてる場合は、従業員として取り扱うこと。</p> <p>2 「主として従業員以外の者の使用に供する部分」とは、物品の販売の用に供する部分又は客の利便に供する部分（便所等を除く。）をいい、売場内の商品陳列ケースの部分及び通路部分を含むものとするが、事務室、従業員のロッカー室、商品置場等は含まれないこと。</p>	

則第1条の3 表		備 考									
令別表第1	算定方法										
(5)項	イ	<p>次に掲げる数を合算して算定する。</p> <p>一 従業者の数</p> <p>二 宿泊室ごとに次のイ及びロによって算定した数の合計数</p> <p>イ 洋式の宿泊室については、当該宿泊室にある<u>ベッドの数</u>に対応する数</p> <p>ロ 和式の宿泊室については、当該宿泊室の床面積を6㎡（<u>簡易宿所及び主として団体客を宿泊させるもの</u>にあつては、3㎡）で除して得た数</p> <p>三 集会、飲食又は休憩の用に供する部分について次のイ及びロによって算定した数の合計数</p> <p>イ 固定式のいす席を設ける部分については、当該部分にあるいす席の数に対応する数。この場合において、長いす席のいす席にあつては、当該いす席の正面幅を0.5mで除して得た数（1未満のはしたの数は切り捨てるものとする。）とする。</p> <p>ロ その他の部分については、当該部分の床面積を3㎡で除して得た数</p>									
	ロ	<p>居住者の数により算定する。</p> <p>共同住宅の収容人員の算定は、規則第1条の3において「居住者数」とされているが、建築確認及び竣工検査時に居住者は、次表により算定し、必要な設備を指導すること。●</p> <p>ただし、竣工後は実態に即して見直しを行うこと。</p> <table border="1" data-bbox="858 1552 1437 1839"> <thead> <tr> <th>住戸の型</th> <th>算定居住者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1K、1DK、2K、1LDK、2DK</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>2LDK、3DK</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>3LDK、4DK</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>4LDK、5DK</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※単身者専用の住戸で1住戸1人入居を条件とした場合は1人とする。</p> <p>※4LDK、5DK以降は1室増すごとに1人増加する。</p>	住戸の型	算定居住者数	1K、1DK、2K、1LDK、2DK	2人	2LDK、3DK	3人	3LDK、4DK	4人	4LDK、5DK
住戸の型	算定居住者数										
1K、1DK、2K、1LDK、2DK	2人										
2LDK、3DK	3人										
3LDK、4DK	4人										
4LDK、5DK	5人										

則第1条の3 表		備考
令別表第1	算定方法	
(6)項	イ 次に掲げる数を合算して算定する。 一 医師、歯科医師、助産師、薬剤師、看護師その他の従業者の数 二 病室内にある病床の数 三 待合室の床面積の合計を3㎡で除して得た数	1 「病室」とは、患者を入所する部屋をいい、治療室及び手術室は含まれないものであること。 2 「病床」とは、入所患者の寝床をいい、その数は、洋式の場合はベッドの数に対応する数とし、和式の場合は、通常の使用状態による収容患者数に対応する数であること。 3 患者又は見舞い客等が利用する食堂がある場合は、待合室の例により算定すること。 4 産科又は産婦人科等の場合にあっては、未熟児を収容する保育箱及び乳幼児のベッドも病床の数に含まれること。 5 予約診療制度を実施している医療機関についても本項の防火対象物として同様に算定すること。
	ロ及びハ 従業者の数と、老人、乳児、幼児、身体障害者、知的障害者その他の要保護者の数とを合算して算定する。	
	ニ 教職員の数と、幼児、児童又は生徒の数とを合算して算定する。	
(7)項	教職員の数と、児童、生徒又は学生の数とを合算して算定する。	階単位に収容人員を算定する場合は、次によること。 ア 一般教室については、教職員の数と児童、生徒又は学生の数とを合算して算定すること。 イ 特別教室等については、その室の最大収容人員とすること。 ウ 一般教室と特別教室等が同一階に存する場合、それぞれの数を合算すること。 エ 講堂等については、最大収容人員とすること。ただし、講堂等と一般教室、特別教室等とが同一階に存する場合、講堂等の最大収容人員と講堂以外の収容人員のいずれか大きい方を当該階の収容人員とすること。

則第1条の3 表		備 考
令別表第1	算定方法	
(8)項	従業者の数と、閲覧室、展示室、展覧室、会議室又は休憩室の床面積の合計を3㎡で除して得た数とを合算して算定する。	
(9)項	従業者の数と、 <u>浴場</u> 、脱衣場、マッサージ室及び <u>休憩の用に供する部分</u> の床面積の合計を3㎡で除して得た数とを合算して算定する。	1 「浴場」とは、浴槽及び洗い場の部分を含み、火焚場及びボイラーマンの居室は含まれないこととし、蒸気浴場、熱気浴場その他これに類するもの場合は、その浴場をいうこと。 2 蒸気浴場、熱気浴場等の特殊浴場に従属するトレーニング室等のサービス室は、休憩の用に供する部分として算定すること。
(11)項	神職、僧侶、牧師その他従業者の数と、礼拝、集会又は休憩の用に供する部分の床面積の合計を3㎡で除して得た数とを合算して算定する。	
(10)項 及び (12)項から (14)項まで	従業者の数により算定する。	車両の駐車場の従業者には、駐車場の勤務者のほかに従属的な業務に従事するものとして食堂、売店等の従業者を含めること。 ((10)項に限る。)
(15)項	従業者の数と、 <u>主として従業者以外の者の使用に供する部分</u> の床面積を3㎡で除して得た数とを合算して算定する。	スイミングクラブ、テニスクラブ、ゴルフクラブ等については、プール、プールサイド、コート、打席部分、ロビー及びミーティングルームは人員算定のための床面積に算入し、通行専用部分、便所、洗面所、シャワー室、ロッカールーム等は算入しない。
(17)項	床面積を5㎡で除して得た数により算定する。	
(16)項 及び (16の2)項	同表各項の用途と同一の用途に供されている当該防火対象物の部分をそれぞれ一の防火対象物とみなして前項の規定を適用した場合における収容人員を合算して算定する。	